

第13期事業年度
(平成28年度)

事業報告書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

国立大学法人帯広畜産大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	2
1. 目標（第3期中期目標の前文）	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	3
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
6. 組織図	4
7. 所在地	5
8. 資本金の状況.....	5
9. 学生の状況（平成28年5月1日現在）	5
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況（平成28年5月1日現在）	6
「Ⅲ 財務諸表の概要」	7
1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書.....	8
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書.....	9
5. 財務情報	9
「Ⅳ 事業の実施状況」	14
「Ⅴ その他事業に関する事項」	18
1. 予算、収支計画及び資金計画.....	18
2. 短期借入れの概要.....	18
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細.....	18
■ 財務諸表の科目	21

国立大学法人帯広畜産大学事業報告書

「I はじめに」

帯広畜産大学は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することに取り組んでいる我が国唯一の国立農学系単科大学である。

教育面では、食と農の大切さ、動植物の命の尊さを心得た素養を基礎として、農場から食卓までの幅広い領域を学際的視点で捉える能力とあらゆる現場に適応できる知識・実践力を有するとともに、地球規模課題解決等の国際的視野を備えたグローバル人材、並びに、「食の安全確保」を担う専門家として問題解決型の高度な研究能力と幅広い見識を備えた人材を育成する役割を果たす。これに向けて、農畜産の幅広い知識と体験を総合的に教授する導入教育プログラム、動物由来食品の安全確保や地球規模の畜産衛生管理に向けた高度専門人材育成プログラム、国際水準の獣医学教育プログラム等の実績を生かし、獣医学分野と農畜産学分野を融合した実学重視の学部・大学院教育を目指している。

研究面では、我が国の農業関連学術分野の発展及び食料安全保障、感染症対策等の地球規模課題の解決のため、獣医学、農畜産学、生殖生物学、原虫病学における世界レベルの研究実績と全国の関連分野の研究者が結集するシステムを生かし、獣医・農畜産分野の研究を一層推進する。

地域貢献においては、農業関連企業・団体、国・地域の農業振興政策を支える公的試験研究機関等と積み重ねてきた共同研究・受託研究実績、北海道十勝地域の学校教育・生涯学習支援や街づくり支援実績を生かし、我が国の農業を基盤とする産業競争力強化と活力ある地域づくりに貢献する。また、全国の産業動物医療に従事する獣医師を対象とした生産獣医療技術研修プログラム、食の安全・環境保全を理解して高い倫理観で企業活動を展開できる人材養成プログラム等の実績を生かし、社会人学び直しを一層推進し、獣医・農畜産分野の職業現場におけるリーダーとして組織を牽引できる人材を育成する。国際貢献においては、動物衛生・食品安全を担う国際機関、開発途上国に対する国際協力機関等との豊富な連携実績を生かし、「食と暮らし」に係る国際協力活動を推進する。

帯広畜産大学は、第13期事業年度（平成28年度）から始まった第3期中期目標期間において、これらの強み、特色、社会的役割を踏まえ、①世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流の推進、②国際安全基準適応の実習環境による人材育成の推進、③企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成の推進、の3つの戦略を中核とする機能強化事業「食と動物の国際教育研究拠点の形成」を推進し、獣医・農畜産分野において、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材の育成を目指している。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標（第3期中期目標の前文）

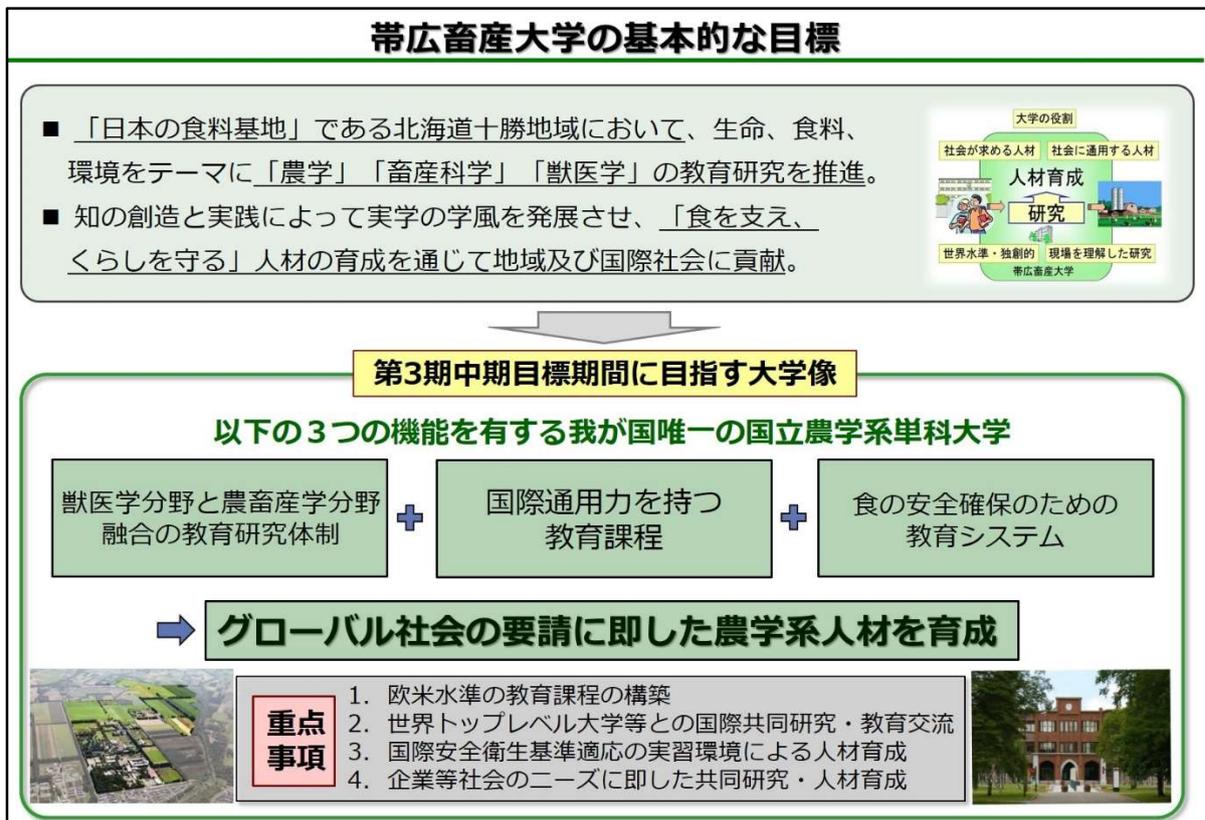
帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。

第3期中期目標期間は、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目指し、以下の取組を重点的に推進する。

1. 欧米水準の教育課程の構築
2. 世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流
3. 国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成
4. 企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成

2. 業務内容

帯広畜産大学は、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することを目標に掲げ、我が国唯一の国立農学系単科大学として、地球規模課題の解決を視野に入れた農畜産業及びその関連分野の専門知識・技術の教育研究を推進している。また、この目標を達成するため、「獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを基盤として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成すること」を方針とし、教育研究等の質の向上に取り組んでいる。



3. 沿革

昭和 16 年	4 月 1 日	帯広高等獣医学校創立
昭和 19 年	4 月 1 日	帯広獣医畜産専門学校と改称
昭和 21 年	4 月 1 日	帯広農業専門学校と改称
昭和 24 年	5 月 31 日	帯広畜産大学設置（獣医学科、酪農学科）
昭和 42 年	6 月 1 日	帯広畜産大学大学院畜産学研究科修士課程設置
平成 2 年	4 月 1 日	岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程に構成大学として参加
平成 6 年	4 月 1 日	岩手大学大学院連合農学研究科博士課程に構成大学として参加
平成 8 年	5 月 11 日	地域共同研究センター（学内共同利用施設）設置
平成 12 年	4 月 1 日	原虫病研究センター（全国共同利用施設）設置
平成 16 年	4 月 1 日	国立大学法人帯広畜産大学設置
平成 16 年	4 月 1 日	大学院畜産学研究科（修士課程）に畜産衛生学専攻設置（独立専攻）
平成 18 年	4 月 1 日	大学院畜産学研究科に博士課程設置（畜産衛生学専攻）
平成 20 年	4 月 1 日	畜産学部を学科制から課程制（獣医学課程、畜産科学課程）に改組
平成 24 年	4 月 1 日	帯広畜産大学畜産学部と北海道大学獣医学部との「共同獣医学課程」設置
平成 27 年	4 月 1 日	グローバルアグロメディシン研究センターを設置

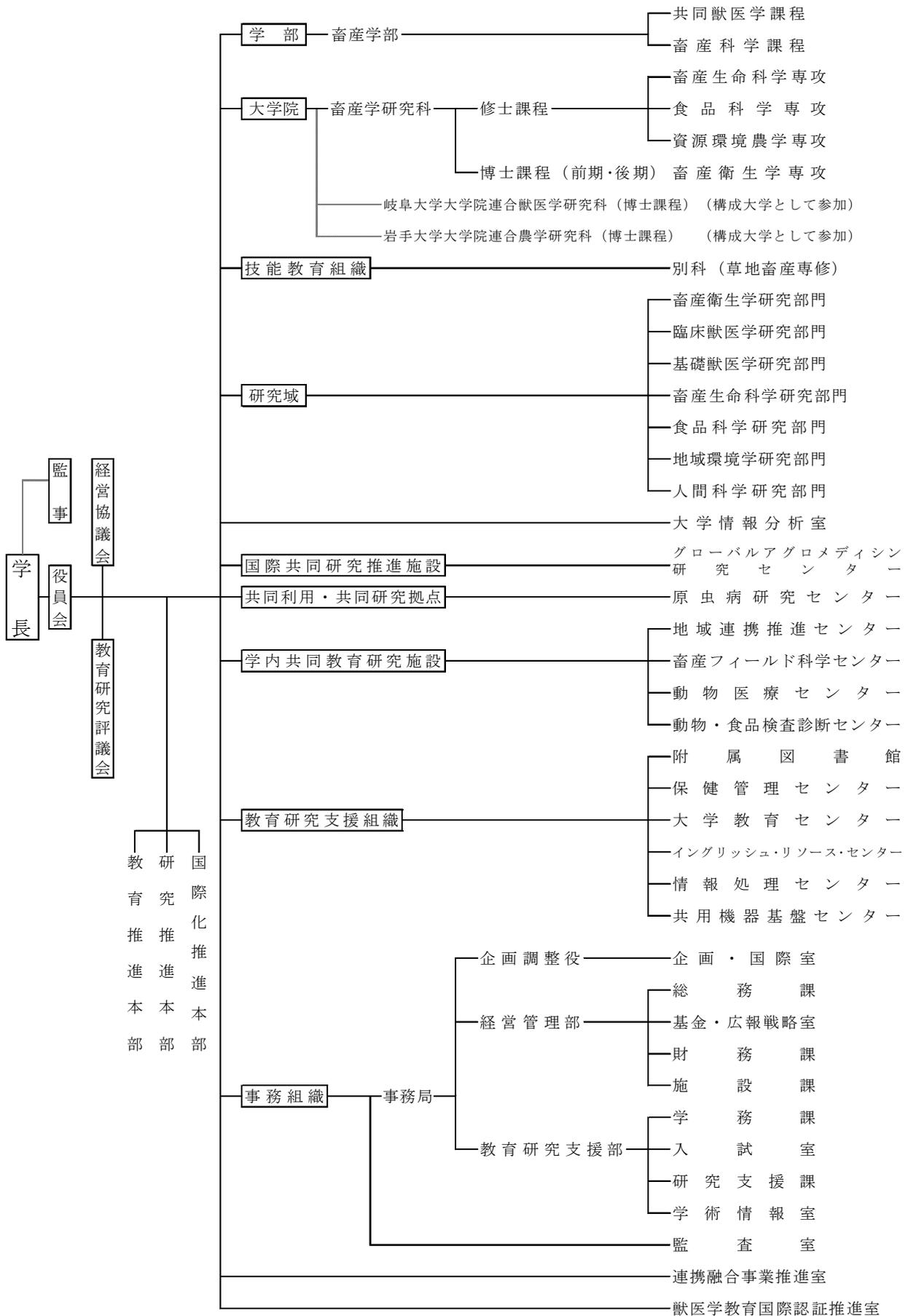
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

北海道帯広市

8. 資本金の状況

4, 462, 025, 874円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (平成28年5月1日現在)

総学生数	1, 352人
学士課程	1, 178人
修士課程	83人
博士課程	57人
別科	34人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	奥田 潔	平成28年1月1日～ 平成32年3月31日	平成10年7月 岡山大学教授 平成23年4月 岡山大学農学部長 平成25年10月 岡山大学 生殖補助医療技術教育研究センター長
理事 (教育担当)	柳川 久	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	平成21年5月 国立大学法人帯広畜産大学教授 平成26年4月 国立大学法人帯広畜産大学研究域 (畜産生命科学研究部門) 部門長
理事 (研究担当)	井上 昇	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	平成24年4月 国立大学法人帯広畜産大学教授 平成26年1月 国立大学法人帯広畜産大学学長補佐 平成26年4月 国立大学法人帯広畜産大学 原虫病研究センター長
理事 (非常勤) (社会連携担当)	門屋 充郎	平成26年1月1日～ 平成30年3月31日	昭和44年4月 社会福祉法人北海道社会事業協会 帯広病院採用 昭和47年5月 国立武蔵療養所採用 昭和49年4月 医療法人大江病院理事 平成3年4月 社会福祉法人慧誠会理事 平成19年4月 北海道自立支援協議会会長 平成20年4月 特定非営利活動法人十勝障がい者支援 センター理事長/所長 (現任) 平成21年4月 北海道障がい者が暮らしやすい地域づく り推進本部本部員 調査部会長 平成24年4月 厚生労働省 相談支援従事者指導者養成 研修検討委員会委員長 (現任) 平成28年3月 北海道自立支援協議会地域移行部会 部会長 (現任)

監事（非常勤）	山本 眞樹夫	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 平成 20 年 4 月 平成 26 年 9 月	国立大学法人小樽商科大学理事 国立大学法人小樽商科大学長 まち・ひと・しごと創生会議メンバー （現任）
監事（非常勤）	江本 久美	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 3 月 31 日	平成 8 年 10 月 平成 17 年 1 月 平成 19 年 10 月	中央監査法人東京事務所 税理士法人タクトコンサルティング 江本公認会計士事務所所長（現任）

（注）経歴欄の（現任）は平成 29 年 3 月末時点のものです。

11. 教職員の状況（平成 28 年 5 月 1 日現在）

教員 149 人（うち常勤 131 人、非常勤 18 人）

職員 199 人（うち常勤 93 人、非常勤 106 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 2 人（0.9%）減少しており、平均年齢は 46.6 歳（前年度 46.1 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 2 人であり、地方公共団体及び民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/28zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,314,130
土地	1,217,400	長期借入金等	157,199
減損損失累計額	—	引当金	
建物	11,127,353	退職給付引当金	1,530
減価償却累計額	▲3,828,691	PCB 処理引当金	2,438
構築物	1,029,512	その他の固定負債	142,578
減価償却累計額	▲585,274	流動負債	
工具器具備品	3,294,738	運営費交付金債務	33,700
減価償却累計額	▲2,478,123	その他の流動負債	1,038,991
その他の有形固定資産	697,997		
その他の固定資産	349,293	負債合計	3,690,569
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	943,246	資本金	
その他の流動資産	59,337	政府出資金	4,462,025
		資本剰余金	3,323,583
		利益剰余金	350,610
		純資産合計	8,136,220
資産合計	11,826,790	負債純資産合計	11,826,790

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

2. 損益計算書

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/28zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	4,709,082
業務費	
教育経費	761,154
研究経費	462,598
教育研究支援経費	241,571
人件費	2,647,804
その他	316,653
一般管理費	273,103
財務費用	6,195
経常収益 (B)	4,667,900
運営費交付金収益	2,735,286
学生納付金収益	691,260
その他の収益	1,241,354
臨時損益 (C)	▲35,023
目的積立金取崩額 (D)	91,190
当期総利益 (B-A+C+D)	14,984

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/28zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	190,441
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,201,106
人件費支出	▲ 2,667,478
その他の業務支出	▲ 267,327
運営費交付金収入	2,770,438
学生納付金収入	680,720
その他の業務収入	882,684
国庫納付金の支払額	▲ 7,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 192,780
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 67,079
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	▲ 69,419
VI 資金期首残高 (F)	982,665
VII 資金期末残高 (G=F+E)	913,246

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/28zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	3,212,417
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	4,746,198 ▲ 1,533,780
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	425,878
III 損益外除売却差額相当額	972
IV 引当外賞与増加見積額	▲ 13,283
V 引当外退職給付増加見積額	▲ 103,126
VI 機会費用	4,831
VII 国立大学法人等業務実施コスト	3,527,691

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 28 年度末現在の資産合計は前年度比 732 百万円 (5.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 11,826 百万円となっている。

主な減少要因としては、建物や工具器具備品の減価償却により有形固定資産が 596 百万円 (5.4%) 減の 10,474 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 28 年度末現在の負債合計は 323 百万円 (8.1%) 減の 3,690 百万円となっている。

主な減少要因としては、資産見返負債戻入への振替により資産見返負債が 219 百万円 (8.7%) 減の 2,314 百万円、固定資産等の未払金が 53 百万円 (10.8%) 減の 439 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 28 年度末現在の純資産合計は 408 百万円 (4.8%) 減の 8,136 百万円となっている。

主な減少要因としては、施設費で取得した固定資産の減価償却により損益外減価償却累計額が 395 百万円 (10.7%) 増の▲4,098 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 271 百万円 (5.5%) 減の 4,709 百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金の交付額の減少により教育経費が 75 百万円 (9.0%) 減の 761 百万円、研究経費が 60 百万円 (11.6%) 減の 462 百万円となったこと、前年度の特殊要因 (PCB 廃棄物処分、帯広畜産大学講堂改修) が平成 28 年度は無いことにより一般管理費が 98 百万円 (26.5%) 減の 273 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 399 百万円 (7.9%) 減の 4,667 百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金の交付額の減少により運営費交付金収益が 354 百万円 (11.5%) 減の 2,735 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として過年度損益修正損 34 百万円、固定資産譲渡損 1 百万円、固定資産除却損 0.8 百万円、臨時利益として資産見返負債戻入 2 百万円、前中期目標期間繰越積立金を費用として使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額 91 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は 181 百万円 (92.4%) 減の 14 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 161 百万円 (567.3%) 増の 190 百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 210 百万円 (14.9%) 減の▲1,201 百万円、その他の業務支出が 153 百万円 (36.5%) 減の▲267 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が 259 百万円 (8.6%) 減の 2,770 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,523 百万円 (88.8%) 増の▲192 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 1,778 百万円 (85.2%) 減の▲309 百万円、有価証券の取得による支出が 520 百万円 (13.7%) 減の▲3,280 百万円、定期預金の預入による支出が 300 百万円 (100.0%) 減の 0 円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が 520 百万円 (13.7%) 減の 3,280 百万円、定期預金の満期による収入が 300 百万円 (100.0%) 減の 0 円、施設費による収入が 253 百万円 (69.1%) 減の 113 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、6 百万円 (8.9%) 増の▲67 百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 9 百万円 (15.9%) 減の▲47 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 28 年度の国立大学法人等業務実施コストは 294 百万円 (7.7%) 減の 3,527 百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金の交付額の減少により損益計算書上の費用のうち業務費が 176 百万円 (3.8%) 減の 4,429 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	10,991	13,111	13,971	12,559	11,826
負債合計	3,473	5,390	6,531	4,014	3,690
純資産合計	7,518	7,720	7,439	8,544	8,136
経常費用	4,034	4,159	4,419	4,980	4,709
経常収益	4,017	4,225	4,447	5,067	4,667
当期総損益	1	66	28	196	14
業務活動によるキャッシュ・フロー	471	1,041	845	28	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 122	366	▲ 686	▲ 1,716	▲ 192
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 80	▲ 81	▲ 74	▲ 73	▲ 67
資金期末残高	1,332	2,660	2,744	982	913
国立大学法人等業務実施コスト	3,126	2,994	3,142	3,821	3,527
(内訳)					
業務費用	2,697	2,697	2,884	3,447	3,212
うち損益計算書上の費用	4,069	4,170	4,420	4,980	4,746
うち自己収入	▲ 1,371	▲ 1,473	▲ 1,535	▲ 1,533	▲ 1,533
損益外減価償却相当額	330	346	361	401	425
損益外減損損失相当額	—	12	2	—	—
損益外除売却差額相当額	12	0	4	6	0
引当外賞与増加見積額	▲ 11	14	▲ 18	70	▲ 13
引当外退職給付増加見積額	56	▲ 120	▲ 121	▲ 104	▲ 103
機会費用	39	43	28	—	4
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注) 百万円未満切り捨てにより作成しております。

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は135百万円(135.3%)減の▲35百万円となっている。これは、前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が91百万円発生したことが主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの業務損益は7百万円(58.0%)増の▲5百万円となっている。これは、運営費交付金収益が46百万円(37.6%)増の171百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学	17,006	73,286	44,503	100,479	▲35,494
共同利用・共同研究拠点	▲ 34,132	▲ 6,588	▲ 16,236	▲ 13,553	▲ 5,687
法人共通	—	—	—	—	—
合計	▲ 17,126	66,698	28,266	86,925	▲ 41,181

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は667百万円(6.0%)減の10,476百万円となっている。これは、建物及び工具器具備品等の有形固定資産の減価償却による減少が要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの総資産は 25 百万円（5.9%）減の 407 百万円となっている。これは、建物等の有形固定資産の減価償却による減少が要因である。

法人共通セグメントの総資産は 39 百万円（4.0%）減の 943 百万円となっている。これは、未払金の減により現金及び預金が減少したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：千円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
大学	9,163,873	9,979,491	10,742,143	11,143,789	10,476,369
共同利用・共同研究拠点	482,840	461,369	484,667	432,749	407,173
法人共通	1,345,163	2,670,156	2,744,340	982,665	943,246
合計	10,991,876	13,111,018	13,971,151	12,559,204	11,826,790

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成 28 年度においては、前中期目標期間繰越積立金のうち、退職手当及び年棒制導入促進費事業として承認された 91,190,412 円を当該事業のため、全額使用した。

なお、当期総利益 14,984,751 円については、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、全額を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

帯広畜産大学宿泊施設増築事業（取得原価 65 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	4,674	4,806	6,254	5,374	4,397	6,043	5,032	5,621	4,551	4,616	
運営費交付金収入	2,591	2,549	2,540	2,545	2,490	2,782	2,959	3,278	2,865	2,770	
補助金等収入	632	655	2,273	1,185	236	1,597	494	506	226	221	
学生納付金収入	744	722	728	737	732	742	734	669	728	684	
その他収入	707	877	713	903	939	920	843	1,166	730	940	目的積立金の取崩し等
支出	4,674	4,582	6,254	4,976	4,397	5,612	5,032	5,457	4,551	4,479	
教育研究経費	3,671	3,460	3,546	3,281	3,676	3,540	4,095	4,404	3,878	3,791	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	1,003	1,122	2,708	1,694	721	2,072	936	1,053	673	688	
収入－支出	—	223	—	397	—	431	—	163	—	137	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は4,667百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,735百万円(58.6%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益581百万円(12.5%)、資産見返負債戻入363百万円(7.8%)、雑益319百万円(6.8%)、受託事業等収益181百万円(3.9%)、補助金等収益107百万円(2.3%)、寄附金収益106百万円(2.3%)、入学料収益90百万円(1.9%)、共同研究収益73百万円(1.6%)、受託研究収益73百万円(1.6%)、その他33百万円(0.7%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

本学は、「大学」・「共同利用・共同研究拠点」にセグメントを区分している。

なお、本学は単科大学であり構成する学部、大学院、共同利用・共同研究拠点及び学内共同教育研究施設等の全組織が中期目標に掲げる、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献すること」を目的に活動を行っているため、セグメント毎に目的は区分していない。

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、畜産学部、大学院畜産学研究科、岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)(構成大学として参加)、岩手大学大学院連合農学研究科(博士課程)(構成大学として参加)、国際共同研究推進施設、学内共同教育研究施設、教育研究支援組織、技能教育組織、事務局等により構成されており、平成28年度においては、年度計画に掲げた以下の事業等を行った。

〈欧米水準の教育課程の構築〉

- 帯広畜産大学と北海道大学の共同獣医学課程において平成32年度に欧州獣医学教育認証を取得することを目指し、教育体制の整備、カリキュラムの改善、教育コンテンツの充実等に取り組んでいる。平成28年度においては、平成29年7月に実施される欧州獣医学教育確立協会の公式事前診断に向けて、欧州教育認証校の専門家による診断トライアルの実施、スキルラボ(臨床技能実習室)の設置による学生の臨床スキルの向上、夜間・緊急診療の開始等に取り組む、欧州獣医学教育認証を取得するために整備しなければならない必須条件22項目の全てを満たす準備を完了した。

〈世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流〉

- 獣医学及び農畜産学分野において世界水準の教育研究活動を展開するため、米国コーネル大学及びウィスコンシン大学との学術交流協定に基づき、本学の国際共同研究推進施設「グローバルアグロメディシン研究センター」を中心に両大学との教育研究交流を推進している。平成28年度においては、同センターの教員体制を充実するとともに、7件以上実施する予定であった国際共同研究を12件実施した。また、コーネル大学が実施する「獣医魚病学教育プログラム」に大学院生を派遣するなど教育交流を推進した。これらの取組等により、本学の国際共著率は、平成21～25年の37.5%(科学技術・学術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」)から平成28年は48.5%(クラリベイト・アナリティクス社InCites Dataset updated 2017-5-13)と大幅に増加した。

〈国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成〉

- 国境を越えた農作物・食品等の流通拡大を背景として企業等に求められている国際安全衛生基準の取得・維持に対応できる人材を育成するため、大学内に国際基準適応の実習施設群を構築するとともに、同施設を活用した食品安全マネジメントシステム教育に取り組んでいる。平成 28 年度においては、平成 26 年に世界最高水準の食品安全管理システム認証 (FSSC22000) を取得した畜産フィールド科学センター乳製品工場に加えて、同センターの搾乳施設及び屠畜・解体施設が食品安全管理システム認証 (ISO22000) を取得するとともに、原虫病研究センター及び動物・食品検査診断センターでは食品・生物系検査における試験所能力の国際認証 (ISO17025) を取得し、国際認証取得施設を 1 施設から 5 施設に大幅に増加させた。また、大学院畜産学研究科において食品安全マネジメント教育プログラムを実施して 14 名の履修学生に HACCP システム構築専門家資格を付与するとともに、中期目標期間中の畜産衛生学専攻博士前期課程所属学生の資格取得率の割合目標 50%以上に近づく 42%を達成した。

〈企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成〉

- 社会のニーズが高い実践的共同研究を推進するとともに企業等の実務家教員による講義・実習を強化するため、地域連携推進センターのインキュベーションオフィスにおいて企業の入居を推進するとともに、大学院畜産学研究科において企業の実務家教員等によるオーダーメイド型実務教育を推進している。平成 28 年度においては、インキュベーションオフィスに新たに 2 機関が入居し、合計 10 機関 (株式会社 7 社、農業協同組合 2 団体、一般社団法人 1 団体) の入居が完了した。また、大学院畜産学研究科修士課程・博士前期課程の平成 28 年度入学生のうち、企業との共同研究等に基づく研究テーマを選択する比率を 28%とし、平成 28 年度の到達目標である 25%以上を達成した。

〈若手研究者への支援〉

- 新たに採用された若手研究者に対して学長裁量経費によりスタートアップ経費を確保して配分するとともに、若手研究者の競争的研究資金への積極的な応募と採択に繋げるため、採択実績の豊富な教員が資金申請のノウハウ等をアドバイスする「アドバイザー制度」を新たに導入した。本制度は、平成 29 年度科学研究費補助金の採択状況において、アドバイザー制度を利用した 7 名の若手研究者のうち 3 名が採択され、採択率 43%及び採択金額 9,620 千円の好成績に繋がった。

〈研究環境の整備充実〉

- 研究機器の共同利用を全学的に推進するため、平成28年11月に「共通機器サポート推進室」を教育研究支援組織「共用機器基盤センター」に改組するとともに、研究機器の有効活用に係る基本方針を定めた「研究機器共同利用促進ポリシー」を新たに策定した。また、共用機器の更新・新規導入、専任の技術職員の確保等を推進するため、文部科学省先端研究基盤共用促進事業(新たな共用システム導入支援プログラム)に申請・採択され、研究機器の共用体制の充実に向けた準備を実施した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,563 百万円 (59.1% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 691 百万円 (15.9%)、雑益 302 百万円 (7.0%)、受託事業等収益 170 百万円 (3.9%)、共同研究収益 70 百万円 (1.6%)、寄附金収益 60 百万円 (1.4%)、受託研究収益 29 百万円 (0.7%)、財務収益 3 百万円 (0.1%) その他 448 百万円 (10.3%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,466 百万円、教育経

費 752 百万円、研究経費 369 百万円、一般管理費 272 百万円、教育研究支援経費 241 百万円、受託事業費 170 百万円、共同研究費 70 百万円、受託研究費 25 百万円、財務費用 6 百万円であり、これら経常費用の合計は 4,375 百万円となっている。

イ. 共同利用・共同研究拠点セグメント

共同利用・共同研究拠点セグメントは、原虫病研究センターで構成されており、平成 28 年度においては、年度計画に掲げた以下の事業等を行った。

- 原虫病研究センターの共同利用・共同研究体制を強化するため、平成 24 年度科学技術人材育成費補助事業「テニュアトラック普及・定着事業」において原虫病研究センターに採用したテニュアトラック教員 1 名についてテニュア審査を行い、平成 29 年 4 月からテニュア教員（准教授）として採用することとした。
- 原虫病センターが保有する共同研究に供することが可能な原虫株、マダニ株、cDNA ライブラリー及びモノクローナル抗体等の研究成果有体物について、最新の有体物リストを同センターのホームページで公表するとともに、全国の 6 大学が共同運用する成果有体物管理システムに参画して 104 件の登録を行い、研究成果を技術移転するための情報発信体制をさらに充実した。加えて分子寄生虫病学ワークショップの開催、Bio Japan での公開講座等に取り組んだ結果、マヒドール大学（タイ）、北海道大学、岐阜大学等国内外の大学との新たな共同研究を 6 件開始した。
- マダニの鑑別・繁殖・供給システムからゲノム情報までを網羅した日本初のマダニバイオバンクを整備し、国内外のマダニとマダニ媒介感染症対策法の開発研究に貢献することを目的とした「マダニに特化した国際的共同研究拠点」の形成に着手し、同事業の研究体制を整備するため、技術補佐員 2 名、特別研究員 1 名の公募等を行った。
- 平成 26 年度から実施している地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)「モンゴルにおける家畜原虫病の疫学調査と社会実装可能な診断法開発」について中間評価が行われ、「プロジェクト目標の達成は十分に見込まれる」「簡易キットを用いた原虫病の早期発見は技術面でのインパクトが高く、技術的にも高く評価される」との高い評価を受けた。また、同プログラムにおいて、馬の繁殖障害や斃死などを引き起こす「こう疫」の病原体となるこう疫トリパノソーマを、感染した馬の生殖器から実験動物を介さず直接培養条件に順化させ株化することに世界で初めて成功し、本研究成果は、国際的にも権威のある著名な科学誌「Parasites & Vectors」に掲載された。

共同利用・共同研究拠点セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 171 百万円 (52.4% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、寄附金収益 46 百万円 (14.1%)、受託研究収益 43 百万円 (13.4%)、雑益 17 百万円 (5.3%)、受託事業等収益 10 百万円 (3.3%)、共同研究収益 3 百万円 (1.1%)、その他 33 百万円 (10.3%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 181 百万円、研究経費 93 百万円、受託研究費 35 百万円、受託事業費 10 百万円、教育経費 8 百万円、共同研究費 3 百万円、一般管理費 0.2 百万円、教育研究支援経費 0.2 百万円であり、これら経常費用の合計は 333 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、財務内容の改善に資するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部

資金の獲得や農畜産物売払収入等の自己収入の確保に努め財政基盤の強化を図っている。

〈経費の節減〉

会計事務の合理化・効率化とこれによる超過勤務抑制、スケールメリットを活かした管理経費の抑制を目的に、前年度に引き続き北海道内国立大学法人等による共同調達を推進し、平成 28 年度においてはリサイクル PPC 用紙、総合複写サービス（複写機賃貸借・保守）及びガソリン・軽油給油サービスにおいて参加した結果、共同調達導入前と比べて年間 1.9 百万円を節減した。なお、平成 29 年度からは共同調達により新たに事務用パソコンを賃貸借することとしており、年間約 3 百万円、5 年間の契約期間の総額では約 15 百万円の経費節減を見込んでいる。

また、光熱水費の抑制を目的に、電力契約の見直しを行い新電力会社と併用電力契約を締結したほか、総合研究棟 I 号館の廊下や高天井のホール部分の老朽化した照明器具等を LED 照明器具に更新した結果、電気料金を前年度から 12 百万円節減した。

〈外部資金の獲得〉

教員の業績評価における競争的資金獲得実績に係る評価ウェイトを高くし、獲得実績を業績給に反映させることにより、教員の競争的資金申請意欲の向上を促した。このほか、科学研究費助成事業採択率向上のための申請書作成の指導・助言を行う「アドバイザー制度」の導入や、競争的資金の申請実績の無い教員に対して学内研究費の一部を留保し、申請を留保予算の配分条件とする予算配分の見直しにより、競争的資金の申請を促した。これらの取組の結果、科学研究費助成事業の申請率は前年度から 10.0 ポイント増の 81.6%、採択金額は前年度から 17 百万円増の 174 百万円となった。

また、平成 28 年度の税制改正に伴い、個人寄附に係る所得税の控除額が増加したことから、大学基金における個人からの寄附金の獲得拡大を目指し、全国各地の同窓会へ役職員が積極的に参加し寄附の要請を行うとともに、同窓会会報に基金申込パンフレットを同封して送付するなど、同窓会との連携を強化した。さらに、新たに教職員を対象に 1 口 500 円から加入できる「ワンコイン賛助会員」制度を創設し、大学ホームページや電子メールを通じて加入を促した。これらの取組の結果、大学基金受入額は前年度から 2.5 百万円増の 10 百万円、受入件数は前年度から 207 件増の 447 件となった。

〈自己収入の確保〉

畜産フィールド科学センターにおける、乳製品の品質やブランド力向上と搾乳施設及び屠畜・解体施設における食の安全確保のための ISO22000（農場から食卓までのフードチェーン全体における食の安全を守るシステム基準）取得、牛乳生産量増加に向けた乳牛飼養環境の改善、牛乳の販路拡大のための地元スーパー 2 社との新規契約の締結等の取組みの結果、農畜産物売払収入は前年度から 24 百万円増の 104 百万円となった。

また、動物・食品検査診断センターの ISO17025（化学試験、食品試験等を行う試験所の技術能力基準）取得、十勝農業協同組合連合会、北海道庁及び十勝 NOSAI 等の機関と協力しながらの検体検査実施の結果、検査料収入は前年度から 4 百万円増の 7 百万円となった。

このほか、動物医療センターにおいて、馬の 24 時間診療及び夜間・救急診療の体制整備や、診療料金改定による増収に向けた分析を行った。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/28kessan.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/28nendo.pdf>)

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/28zaimusyohyo.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/28nendo.pdf>)

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/28zaimusyohyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	—	2,770	2,735	1	—	2,736	33

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	・業務達成基準を採用した事業等：機能強化促進分、共同利用・共同研究拠点の強化（認定に伴う経費） ・当該業務に関する損益等 了)損益計算書に計上した費用の額：327 （人件費：175、消耗品費：67、旅費：37、雑役務費：37、その他の経費：11）	
	資産見返運営費交付金		1
	資本剰余金		—

	計	329	ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：1 (教育研究支援機器：1) ・運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進分については、計画に対する達成率が93%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち93%相当額から固定資産取得額を除く309百万円を収益化。 全国共同利用・共同研究拠点の強化(認定に伴う経費)については、計画に対し十分な成果を上げたこと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務18百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,143	・期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ・当該業務に係る損益等 ㊦)損益計算書に計上した費用の額：2,143 (人件費：2,010、その他の経費：133) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：－ ・運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務2,143百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	2,143	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	264	・費用進行基準を採用した事業等：退職手当(退職手当分、年俸制導入促進費分) ・当該業務に係る損益 ㊦)損益計算書に計上した費用の額：264 (人件費：264) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：－ ・運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務264百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	264	
合計		2,736	

(3) 運営費交付金債務残高明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係	機能強化促進分 ・機能強化促進分については、計画に対する達成率が93%となり、7%相当額22百万円を債務として翌事業年度以

る分		降に繰越したもの。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
費用進行基準を採用した事業に係る分	10	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
計	33	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、機械装置、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア）、投資その他の資産（長期貸付金）が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、未収入金、前払費用、たな卸資産（医薬品及び診療材料等）等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、フィールド科学センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却・譲渡）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。また、前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。